

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
																										
人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	性別・年齢など様々な雇用条件で差別のない環境を構築している。昨年より外国人の雇用を実現している。					5.1 5.2 5.5									8.5 8.7 8.8	10.2 10.3					16.1 16.2 16.7		
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	従業員教育においてハラスメントの教育を行っている。「予定」マニュアルの作成を行い、誰もがわかるようルールを作りたい					5.1 5.2 5.5										8.5 8.8					16.1		
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	タイムカードにて時間管理を行い、また従業員による自己申告表の2重チェックで管理を行なっている															8.5 8.8							
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	他社による出向スタッフ及び、外国人スタッフの雇用を実現している				4.4											8.7 8.8	10.2 10.3						
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	従業員ミーティングの際に注意喚起及びヒアリングを実施している					3										8							
		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	メンタルヘルスに関する環境の理解を促進するために定例ミーティングの内容に組み込んでいる					3																	
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	産休・育休申請の推進を実施している					5.1 5.5										8.5	10.2 10.3						
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	定期的なスタッフ参加型研修会を実施 資格取得の推進				4	5.5										8	9						
		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	職務の内容・責任の度合いを明確にし、法に基づいて実施している					5.5										8.5	10.2 10.3						
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上に取り組んでいる	チャレンジ	従業員への定期健康診断及びインフルエンザ予防接種の実施					3										8							
環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	廃棄物の種類別・量を把握し、適切に処理を行なっている																	11.6	12.4		14.1		
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	月別に各データを収集し、排出量の把握を行なっている。電気エネルギーは一部委託業者へ管理委託を行なっている														7.3					13			
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	エネルギーの一部を再エネ電気などを利用している														7.2 7.3					12.4	13.3		
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	「予定」法令で規制されている有害化学物質を把握し、削減のための計画を策定していきたい					3.9										6.3				11.6	12.4		
		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	自然相手の業種のため細心の注意を払い業務を行なっている															6.6						15	
		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	伐採をした木を利用した施設を作り運営を行った																			12.5		14.1	
		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	日々水の利用量を把握し、各スタッフに告知し節水に努めるよう注意喚起行っている															6.4 6.6							

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	「予定」環境マネジメントの企画の取得に向けて検討を行っている			3.9			6	7					12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	「予定」各施設の環境方針を定め、目標・結果をHPなどで提示を行う												12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	再生可能エネルギーの利用を一部行っている「予定」全施設の電気を再生可能エネルギーに切り替えていきたい							7.2							13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	太陽光パネルの設置について検討中である													12.2	13	14	15			
22	公正な 事業 慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	汚職・贈収賄を禁止するための行動規範を示し、各従業員に浸透するようはかっている																		16 16.5	
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	各見積書は複数取り寄せ、全社員にて会議にかけよう行っている																			16
24		【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本	知的財産権については注視している									8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本	「個人情報に関する基本方針」を定めて、公表し体制を整備している。また、社内においても情報管理ルールを周知徹底している																			16
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	「予定」紛争鉱物の情報を全スタッフで周知していくようにしていく																			16
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	「予定」自社の考えを书面化し、サプライヤー・事業パートナーなどへ告知していきたい					5					8		10		12	13	14	15	16	17
28		【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	製品・サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している。なお洗い出し、対策は会議にて全スタッフで話し合いを設けている				3.9										12.4					
29	製品・ サー ビス	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している。また、全従業員に開示し、情報共有を行っている											9								
30		【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	細心の注意を払い、イベント運営などを行っている						6							12	13	14	15			
31		【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	「予定」社会課題を解決するサービスなどについて話し合いの場を設ける		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																											
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17											
32	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	細心の注意を払い事業を運営している。また、地域の方の意見を真摯に受け止め社員で共有している					4									9		11	12			14	15			17				
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	同地区観光名所の草刈りを行なっている。若き起業家に場所を一部無料貸出し、企業するためのシミュレーションの場として提供している。					4													11				14	15			17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	弊社の運営を行っている飲食店では地産地消に勤めている。																8	9			11	12	13						
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	経営理念及び経営目標は会議にて全社員に通達し周知している。「予定」見える場所への張り出しを行いいつでも目につくように行う																	8	9									17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	コンプライアンスの重要性を全社員に向けて発信している																												16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	各部署において責任者を任命している																												16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な内容に努めている																											16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	各部署において責任者によるリスクの洗い出しを行い、適切な対策に講じている																												16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	「予定」CSRを洗い出し、把握し、整備を行いたい																												16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	想定内の事故や災害は細心の注意を払い対策を行なっている。また、ヒヤリハットの情報を共有している																			9			11			13	13.1		
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	「予定」後継者を育てるプログラムの確立を行う																		8	9									17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）